

平成 19 年 3 月 27 日

各 位

東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号
株式会社ビジネスバンクコンサルティング
(URL <http://www.bbank.co.jp>)
代表者名 代表取締役社長 大島 一成
(コード番号：3719)
問合せ先 執行役員管理本部長 杉原 均
電話番号：03-3343-6680

定時株主総会における一部議案の追加撤回に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会におきまして、平成 19 年 3 月 28 日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案の一部撤回について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 議案の追加撤回

- 「第 8 号議案 取締役及び監査役に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件」
- 「第 9 号議案 スtock・オプションとして新株予約権を発行する件」

2. 追加撤回の理由

当社は、当社並びに当社子会社の役員及び従業員に対し、業績及び企業価値の向上に対する意欲や意識を一層高め、株主価値の向上を意識させるとともに、優秀な人材を確保するために、平成 19 年 2 月 26 日開催の当社取締役会において、当社取締役及び監査役に対してストック・オプションとしての新株予約権を発行すること（以下「第 8 号議案」といいます。）並びに当社の従業員及び当社子会社の役員及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行すること（以下「第 9 号議案」といいます。）の承認を求める議案を平成 19 年 3 月 28 日開催予定の当社定時株主総会に議案として付議することを決議いたしました。しかしながら、昨今の当社の株価の大幅な下落に加え、昨日お知らせしております第 3 号～第 5 号議案の撤回に伴う今後の当社の株価の動向等によって新株予約権の発行の公平性・公正性を毀損することがないように本日開催の当社取締役会において、平成 19 年 3 月 28 日開催予定の当社定時株主総会に第 8 号議案及び第 9 号議案を付議することを追加撤回する決議をいたしました。

連日の撤回となり、株主の皆様にご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げますとともに下記のとおりお知らせいたします。

3. 追加撤回する議案に係るストック・オプションの概要

(1) 新株予約権の割当の対象者

当社並びに当社子会社の役員及び従業員。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 1,200,000 株を上限とする。(新株予約権 1 個につき普通株式 1 株。)

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または株式分割を行う場合等、新株予約権 1 個当りの目的となる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整する。

(3) 新株予約権の総数

1,200,000 個を上限とする。

(4) 新株予約権の払込金額

無償とする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、以下の通りである。

新株予約権を発行する日におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という。)に 1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の金額は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権による権利行使の場合を除く。)または自己株式を処分する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が資本の減少、合併または株式分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整する。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成 19 年 3 月 29 日から平成 29 年 3 月 29 日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社または当社の子会社の役員および使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令ならびに当社または当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。

新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分をすることができないものとする。新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

(8) 新株予約権の取得事由

新株予約権の割当を受けた者が、(7) 及び に定める規定に該当しなくなった場合または当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当該新株予約権者の有する新株予約権は無償で取得することができる。

上記のほか、未行使の新株予約権を当社が取得した場合には、当社はいつでも当該新株予約権を無償で取得できるものとする。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を必要とする。

(10) 細目事項

新株予約権に関するその他の細目事項については、本総会および取締役会決議に基づ

き、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによるものとする。

4．追加撤回による当社への影響

本議案の追加撤回とあわせて平成 19 年 2 月 26 日付の取締役会決議によるストック・オプションの発行は中止とさせていただきますが当社の業績に与える影響は軽微であります。

以 上